

## 第三期中期目標期間における男女共同参画推進に関するアクションプラン事項

平成28年3月17日  
役員会・機構会議決定

### A. 意識啓発

#### A.1. ホームページの充実

自然科学研究機構が行う取り組みや現状の分析結果を機構や各機関のホームページで公開し、毎年度アップデートする。

#### A.2. 内部啓発

各機関の教授会議や運営会議、職員懇談会等において男女共同参画推進委員会の報告を行うことなどをはじめ、委員会や研究力強化戦略室が中心となり、機関内の啓発活動に取り組む。

#### A.3. 講演会

男女共同参画推進に関する講演会を実施し、男女共同参画の理解を深める。

#### A.4. パンフレット改定

機構としての男女共同参画推進の取組内容や整備した制度などを解説したパンフレットを進捗に応じて改訂する。

#### A.5. 総括シンガ

機構として男女共同参画推進に関する今期の総括シンポジウムを開催する。

### B. 雇用・評価制度改革

#### B.1. 産育介護休任期外化

任期付き研究教育職員の任期期間に、産前産後休暇、育児休業および介護休業の期間を含まない制度を継続する。

#### B.2. 産育介護休評価考慮

人事選考および任期付き研究教育職員の評価において、産前産後休暇、育児休業および介護休業の期間を考慮する制度を継続すると共に、年俸制職員の評価にも適用する。

### C. 女性研究者の雇用促進

#### C.1. 男女共同参画推進明記

人事公募の要項に、男女共同参画推進に取り組んでいる旨を明記することを継続する。

#### C.2. 産育介護休履歴考慮明記

人事公募の要項に、産前産後休暇、育児休業および介護休業を取得していた場合には履歴書に記載することでそれを考慮する旨を明記することを継続する。

#### C.3. ポジティブアクション

人事選考において、業績評価で同等と認められた場合には、女性を積極的に採用する制度を継続する。

#### C.4. 女性枠公募制度の活用

人事公募において、対象を女性に限定することを可能とする制度を継続し、必要に応じて積極的に活用する。

### D. 就労支援環境整備

#### D.1. 意見・相談窓口

各事業所に設置した男女共同参画推進や就労支援環境整備などに関する相談窓口を活用し環境改善に役立てる。

#### D.2. アカデミックアシスタント制度の活用

アカデミックアシスタント制度を周知し、活用を促進する。

#### D.3. 職場保育支援制度の活用

保育所の利用促進、および外部保育支援やベビーシッター制度を周知し、活用促進を図るとともに利用者の声を聞き制度の改善を図る。

※ 各機関の実情に応じて対応する。

#### D.4. 出張帯同支援

研究教育職員が育児中の子どもを帯同して出張する際の支援制度等を検討する。

#### D.5. 非研究業務負担軽減

各種委員会委員などの非研究的業務が女性研究教育職員に過度に集中することがないように配慮する。

#### D.6. 女性研究者のネットワーク形成

女性研究者間のネットワークを構築し、交流会を実施するなど、女性研究者同士の情報共有を図るとともに環境改善への提言を行う。

※ 学会のネットワークとも繋ぎ合うなどオープンにして機構内に閉じた活動に限定しない。

#### D.7. 就労促進

日本学術振興会 RPD 等、女性の就労を支援する制度を周知し、積極的に受け入れる。

### E. ワークライフバランス

#### E.1. 在宅勤務

子育て、介護中の在宅勤務制度導入を検討する。

#### E.2. 会議等の効率化

各種会議は効率よく実施し、超過勤務の原因とにならないようにする。

#### E.3. 育児支援ネットワーク

育児支援ネットワークを整備し、育児に関する情報共有の促進や協力体制を充実させる。

※ 各機関が立地する地域にあるネットワークとの連携をサポートするなど広い視点での支援を考慮する。

### 第三期中期目標期間における男女共同参画推進アクションプランの行程

項 目	機構全体対応時期（第Ⅲ期）						各機関実施開始年度				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	天文台	核融合	基生研	生理研	分子研
<b>A. 意識啓発</b>											
A.1. ホームページの充実	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
A.2. 内部啓発	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
A.3. 講演会		○		○							
A.4. パンフレット改定		○			○						
A.5. 総括シンポ						○					
<b>B. 雇用・評価制度改革</b>											
B.1. 産育休任期外化	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
B.2. 産育休評価考慮	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
<b>C. 女性研究者の雇用促進</b>											
C.1. 男女共同参画推進明記	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
C.2. 産育介護休履歴考慮明記	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
C.3. ポジティブアクション	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
C.4. 女性枠公募制度の活用	○	○	○	○	○	○					
<b>D. 就労支援環境整備</b>											
D.1. 意見・相談窓口	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
D.2. アカデミックアシスタント制度の活用	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
D.3. 職場保育支援制度の活用	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
D.4. 出張帯同支援	○	○	○	○	○	○					
D.5. 非研究業務負担軽減	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
D.6. 女性研究者のネットワーク形成	○	○	○	○	○	○					
D.7. 就労促進	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
<b>E. ワークライフバランス</b>											
E.1. 在宅勤務	○	○	○	○	○	○					
E.2. 会議等の効率化	○	○	○	○	○	○	H28	H28	H28	H28	H28
E.3. 育児支援ネットワーク	○	○	○	○	○	○					

注：●：実施済事項、○：実施予定または検討事項、黒字年：実施済年。「○」は実施したことを確認後「●」とする。

注：「各機関実施開始年度」について、継続実施の項目については「H28」と表示、その他については検討の後実施が決まればその時点で年度を記入する。